

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		協働のまちづくり担い手育成事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成24年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	協働のまちづくりの推進	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-020702-13 単独	根拠法令・条例等	もりや市民大学設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年度に市民の生涯学習実践の場として提案された「守谷総合人生大学」について、事業目的を市の課題である「協働の担い手育成」に変更し、平成24年10月から運営委員会形式により開始した。	もりや市民大学を開講し、市の現況やまちづくりの諸分野について体系的に学ぶ講座を市民に提供する。守谷を知るコースは担い手となるための基礎知識を広範囲に学習する。令和2年度から、これまで半年単位で開講していたコースを全て年単位に拡大した（新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、実施は令和3年度から）。 守谷を知るコースでは、市や身近な情報について楽しく学び、まちづくりにおける基礎的な知識を習得する。専門コース（いきいきシニアコース・まちづくり協議会コース）では、分野別に特化したまちづくり活動について実践手法を学習する。市民科学ゼミでは、受講生自ら課題を設定し、専門家のアドバイスを受けながら、解決方法を研究していく。 また、単発的に公開講座（講演会）を開催し、事業周知や若年層の参画を図る。 さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和3年度からオンライン授業を導入している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
協働のまちづくりを推進するには、地域の課題は地域で解決しようという意識を持ち、活動できる担い手を増やすことが必要である。そのために、まちづくり活動に必要な多岐にわたる分野の知識や技能を学ぶ場を「もりや市民大学」として市民に提供し、協働のまちづくりの担い手を育成する。 これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
「協働のまちづくり」の担い手として市民の自主的な参加により、全てのコースで開講条件（申込者が定員の7割以上）を満たし、各コースで活発な講義を展開しているが、受講生は、リピーターと高齢世代が多く、受講者に偏りが見られる。	6月：開校式を開催 10月：令和4年度第8回運営委員会 令和5年度市民大学の運営委員会会議日程及び方向性の決定。 1月：令和4年度第11回運営委員会 令和5年度市民大学を教室受講とオンライン受講のハイブリット講義とするかを協議。 2月：第12回運営委員会 令和5年度市民大学は教室受講とオンライン受講のハイブリット講義として、各コースの定員を教室受講とオンライン受講で合計35名とすることとなった。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	令和5年3月～：令和5年度市民大学プロモーションの開始
次年度の開講に向け、一年を通して受講できるようコース構成を改善する。 また、若い世代が当事業へ参加できるよう、オンライン受講の拡大と、守谷駅周辺での会場設定など、若い世代に配慮した環境を整える。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
・各コースで様々な分野にわたる講義を設定しているが、受講者はリピーターと高齢世代に偏っている。 ・若い世代の参加やコロナ禍での実施を考慮し、時間帯や会場設定など環境を整える必要がある。	昨年度に引き続き、令和4年度の「もりや市民大学」の講義も、教室受講のみではなくオンライン受講も行うことで、新たな受講者を獲得することができた。 これからの市民大学の運営や講座について、修了生や在学生、市役所職員にニーズ調査を行い、今後の運営の参考とした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
もりや市民大学修了者数（人）	0.00	101.00	117.00	0.00	48.00	53.00	105.00
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合（％）	0.00	65.00	79.00	0.00	0.00	50.00	80.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年度は人数制限をかけていた。令和4年度は人数制限を緩和したことにより多少増加したが、コロナ禍前と比較すると成果は低下している。また、市民活動意欲の低下の影響もあり、もりや市民大学終了後の市民活動団体やサークルへの参加希望者が50％と令和元年度と比較して減少した。 ※令和2年度はもりや市民大学未開校、令和3年度は修了時アンケート未実施						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	新型コロナウイルス感染症対策として取り入れたオンライン活用のノウハウを、今後は市民のニーズに答える手法の一つとして生かし、引き続き若い世代を始めとした新規受講者の獲得を目指していく。また、より多くの市民への機会創出のために、受講定員や会場、受講者の抽選方法等を見直すとともに、修了生がまちづくりの担い手として実際に地域で活躍できるよう修了生と地域をつなぐ方法を検討する必要がある。また、専門コース（いきいきシニアコース・まちづくり協議会コース）への参加を促す方法について模索する必要がある。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	274	1,177	1,619	2,085	2,085
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	102	113	110	110
	一般財源	274	1,075	1,506	1,975	1,975
正職員人工数（時間数）		554.00	543.00	778.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,243	2,101	3,000	0	0
トータルコスト		2,517	3,278	4,619	2,085	2,085